

# 四半期報告書

(第87期第2四半期)

自 平成21年7月1日  
至 平成21年9月30日



新電元工業株式會社

(E01887)

## 表紙

## 第一部 企業情報

## 第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

## 第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	5
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	5

第3 設備の状況	7
----------	---

## 第4 提出会社の状況

## 1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	10
(3) ライツプランの内容	10
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	10
(5) 大株主の状況	11
(6) 議決権の状況	12

2 株価の推移	12
---------	----

3 役員の状況	12
---------	----

第5 経理の状況	13
----------	----

## 1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	14
(2) 四半期連結損益計算書	
第2 四半期連結累計期間	16
第2 四半期連結会計期間	17
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	18

2 その他	28
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	29
-------------------	----

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年11月12日
【四半期会計期間】	第87期第2四半期（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）
【会社名】	新電元工業株式会社
【英訳名】	Shindengen Electric Manufacturing Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小田 孝次郎
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町二丁目2番1号
【電話番号】	(03)3279-4431（代表）
【事務連絡者氏名】	経営企画室企画部長 田中 信吉
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町二丁目2番1号
【電話番号】	(03)3279-4431（代表）
【事務連絡者氏名】	経営企画室企画部長 田中 信吉
【縦覧に供する場所】	新電元工業株式会社 大阪支店 （大阪府大阪市中央区南船場二丁目3番2号） 新電元工業株式会社 名古屋支店 （愛知県名古屋市中区錦一丁目19番24号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第86期 第2四半期 連結累計期間	第87期 第2四半期 連結累計期間	第86期 第2四半期 連結会計期間	第87期 第2四半期 連結会計期間	第86期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 7月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (百万円)	48,841	33,583	25,631	18,244	85,239
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	761	△107	254	2,155	△6,548
四半期純利益又は四半期 (当期)純損失(△) (百万円)	197	△1,949	103	1,357	△13,271
純資産額 (百万円)	—	—	40,050	27,068	23,764
総資産額 (百万円)	—	—	105,655	87,343	90,620
1株当たり純資産額 (円)	—	—	457.76	258.98	269.71
1株当たり四半期純利益 金額又は1株当たり四半 期(当期)純損失金額 (△) (円)	2.28	△22.34	1.19	15.47	△152.99
潜在株式調整後1株当 たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	2.27	—	1.18	15.38	—
自己資本比率 (%)	—	—	37.6	30.6	25.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	666	△1,459	—	—	△820
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	422	△1,269	—	—	△1,430
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,237	4,365	—	—	8,585
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	—	—	13,994	16,059	14,243
従業員数 (名)	—	—	6,069	4,992	5,905

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第87期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額が計上されているため記載しておりません。

4. 第86期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額が計上されているため記載しておりません。

5. 平成21年9月25日付で、第三者割当増資により、発行済株式数が16,361千株、資本金及び資本準備金がそれぞれ1,799百万円増加しております。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（名）	4,992	(497)
---------	-------	-------

(注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は（ ）内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2. 臨時従業員には、パートタイマーや契約社員及び人材派遣会社からの派遣社員を含んでおります。

### (2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（名）	1,032	(49)
---------	-------	------

(注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は（ ）内に当第2四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2. 臨時従業員には、パートタイマーや契約社員及び人材派遣会社からの派遣社員を含んでおります。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	前年同四半期比 (%)
デバイス (百万円)	6,879	△35.2
機器 (百万円)	9,558	△30.1
その他 (百万円)	964	△33.4
合計 (百万円)	17,402	△32.4

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。  
2. セグメント間の取引については含まれておりません。  
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注状況

当第2四半期連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
デバイス	8,509	△16.3	3,317	16.5
機器	9,672	△21.2	3,308	△3.2
その他	975	△32.4	28	5.2
合計	19,157	△19.8	6,654	5.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	前年同四半期比 (%)
デバイス (百万円)	7,666	△27.3
機器 (百万円)	9,614	△29.5
その他 (百万円)	964	△33.4
合計 (百万円)	18,244	△28.8

- (注) 1. セグメント間の取引については含まれておりません。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2 【事業等のリスク】

平成21年6月29日に提出しました有価証券報告書（第86期）に記載された「事業等のリスク」について、当該有価証券報告書の提出日以降、当四半期報告書提出日（平成21年11月12日）までの間において、当該有価証券報告書に記載された内容に変更または追加を必要とする事項が生じております。以下の内容は、当該「事業等のリスク」の変更または追加となった箇所のみを記載しております。

なお、文中の将来に関する事項は、四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 株式の希釈化について

当社は、平成21年9月7日開催の当社取締役会において、本田技研工業株式会社他4社を引受先とする第三者割当てによる当社普通株式の発行を決議いたしました。

本増資により、新規に発行する普通株式16,361,000株は、増資前の発行済普通株式総数87,027,848株の18.80%に相当し、1株当たりの株式価値の希釈化が生じております。しかしながら、本増資は、自己資本を増強し財務基盤の強化を図ることで経営基盤を安定させ、今後の成長分野と位置付ける車載、環境・新エネルギー分野に経営資源を集中投入することを目的としており、企業価値の向上に必要なものであると判断しております。

### (2) 大株主の異動について

前項に伴い、大株主の異動が発生し本田技研工業株式会社が第1位の大株主となりましたが、事業リスクの変動は特にございませぬ。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約などの決定または締結などはありません。

### 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、各国の景気刺激策効果などにより、輸出や生産の一部で持ち直す向きが見られたものの、為替が円高基調で推移したことや設備投資の減少、雇用情勢の悪化など不安定な情勢が続き、総じて厳しい状態で推移いたしました。

当社グループを取り巻く状況は、デジタル家電市場や自動車市場において、デバイス需要に一部回復の兆しが見られたほか、アジアを中心とする二輪車市場も予想以上の復調を示すなど、電子部品需要にやや明るさが見られるようになりました。しかしながら、これら回復水準は依然として低く、国内通信市場や北米・欧州の金融機関などによるIT投資も低迷し、厳しい事業環境となりました。

このようななか、当第2四半期連結会計期間の売上高は、底入れした受注動向を受け回復基調を辿りながらも、182億44百万円（前年同期比28.8%減）となりました。利益面では、構造改革による固定費削減効果が寄与し、営業利益は23億56百万円（前年同期比219.1%増）、経常利益は21億55百万円（前年同期比747.3%増）、四半期純利益は13億57百万円（前年同期比1,215.5%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ① デバイス事業

デバイス事業の売上高は、半導体製品、機能デバイス製品ともに減少し、76億66百万円（前年同期比27.3%減）、営業利益は16億28百万円（前年同期比343.3%増）となりました。

半導体製品においては、新型インフルエンザ対策で注目を集める空気清浄機や白物家電向けにサイドダック（双方向性サイリスタ）が、前年同期を上回って推移いたしました。また、昨秋以降、落ち込みの続いていた薄型TVやパソコンなど一部の市場向けに、主力のブリッジダイオード需要が好転し、環境対応車など自動車市場で高いシェアを誇る一般整流ダイオード需要においても、徐々に持ち直す動きが見られました。しかしながら、これら市場における売上高は、前年同期を上回る水準まで至らなかったほか、産業機器市場などの低迷も響き、減収となりました。

機能デバイス製品は、DVDブルーレイ・ディスク録画再生機など一部のデジタル家電市場向けに省電力型電源用IC需要が堅調だったものの、住宅着工の低迷によりインバータ照明用高耐圧パワーIC需要が落ち込むなど総じて奮わず、減収となりました。

#### ② 機器事業

機器事業の売上高は、パワーシステム製品、電装製品ともに減少し、96億14百万円（前年同期比29.5%減）、営業利益は14億60百万円（前年同期比23.3%増）となりました。

パワーシステム製品は、LED照明用電源や太陽光発電用インバータなど環境・新エネルギー分野において、新たな電源需要を掘り起こしつつあるものの、国内通信市場向け整流器需要が低調だったほか、北米・欧州の金融機関などによるIT投資が大幅に圧縮されたのを受け、ストレージ装置用電源需要が急落するなど、減収となりました。

電装製品は、インドやベトナムなどアジアの一部地域で二輪車需要が比較的好調だったほか、出遅れていたインドネシアにおいても反転の兆しが見られるなど、概ね堅調に推移いたしました。しかしながら、二輪車用電装製品全体としては、前年同期の売上高水準までは届かず、北米市場で汎用エンジン向けインバータ需要も引き続き低迷し、減収となりました。

#### ③ その他事業

その他事業は、建設機械市場や自動車市場におけるアクチュエータ需要が縮小し、売上高は9億64百万円（前年同期比33.4%減）、営業利益は14百万円（前年同期比78.8%減）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本における売上高は、デバイス需要の落ち込みや通信市場の低迷などにより、125億30百万円（前年同期比25.0%減）となりました。アジアにおける売上高は、デバイス需要の減退や二輪車市場向け電装製品の減少などにより、51億80百万円（前年同期比33.3%減）となりました。また、北米、欧州における売上高は、おもにデバイス需要が低迷し、それぞれ3億7百万円（前年同期比55.1%減）、2億25百万円（前年同期比53.3%減）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローで4億48百万円増加、投資活動によるキャッシュ・フローで4億11百万円減少、財務活動によるキャッシュ・フローで43億45百万円増加した結果、当第1四半期連結会計期間末に比べ資金は43億33百万円増加しました。前第2四半期連結会計期間末との比較では、資金は20億65百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末は160億59百万円となりました。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、4億48百万円のプラス（前年同四半期は6億35百万円のマイナス）となりました。これは、主に売上債権の増加額が18億59百万円となったものの、税金等調整前四半期純利益が18億36百万円、棚卸資産の減少額が15億91百万円となったことなどによるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、4億11百万円のマイナス（前年同四半期は3億84百万円のマイナス）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出が6億32百万円となったことなどによるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、43億45百万円のプラス（前年同四半期は57億53百万円のプラス）となりました。これは、主に社債の償還20億円および長期借入金の約定弁済10億49百万円があったものの、第三者割当増資による新株式発行35億66百万円、社債発行19億48百万円および長期借入金10億円の資金調達を実施したことなどによるものであります。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

当社は、当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成など基本方針の実現に資する取り組みとして、基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止する取り組みとして、平成19年5月30日の取締役会にて「当社株式の大量買付行為への対応方針（買収防衛策）」の導入を決議し、平成19年6月28日開催の第83回定時株主総会に議案として提出し、ご承認をいただいております。

また、これらの取り組みについて、当社取締役会としては、(i) 当該買収防衛策が、株主が適切な判断を行うために、株主に対し大量買付を行おうとする者と当社取締役会双方から必要かつ十分な情報が提供されることを目的としており、最終的に株主の自由な意思を尊重する当社の基本方針に沿うものであること、(ii) 当該買収防衛策が、当社株主総会で承認され、またその後の変更又は廃止についても株主総会の決議に従うこととされており、当社の株主意思を尊重し株主共同の利益を損なうものでないこと、(iii) 当該買収防衛策が、いわゆるデッドハンド型やスローハンド型の買収防衛策ではなく、発動にあたっても予め定められた合理的かつ客観的な発動要件が充足されなければ発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しているとともに、大量買付を行おうとする者の行為が当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうか否かの検討及び判断が必要な場合は、当社から独立した第三者（ファイナンシャル・アドバイザー、公認会計士、弁護士、コンサルタントその他の専門家）の助言を得ることにより、当社取締役会による判断の公正さ・客観性をより強く担保する仕組みとしていることから、当社の役員の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

## (4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、8億53百万円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、当第1四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

(3) 重要な設備計画の完了

当第1四半期連結会計期間末において計画中であった設備計画のうち、当第2四半期連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資額 (百万円)	完了年月
提出会社	飯能工場、 本社、支店他 (埼玉県飯能市他)	デバイス 機器 その他	生産設備 研究開発設備等	286	平成21年9月
(株)秋田新電元 他計18社	大浦工場他 (秋田県由利本荘市他)	デバイス 機器 その他	半導体、電源、 電装品等 生産設備等	254	平成21年6月 及び 平成21年9月

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	310,000,000
A種優先株式	50,000,000
B種優先株式	50,000,000
計	310,000,000

(注) 当社の発行可能種類株式は、それぞれ普通株式310,000,000株、A種優先株式50,000,000株、B種優先株式50,000,000株であり、合計では410,000,000株となりますが、発行可能株式総数は、310,000,000株とする旨定款に規定しております。なお、発行可能種類株式の合計と発行可能株式総数との一致については、会社法上要求されておりません。

##### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数（株） （平成21年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成21年11月12日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	103,388,848	103,388,848	東京証券取引所 （市場第一部）	単元株式数は1,000株であります。
A種優先株式	—	11,362,000	非上場	単元株式数は1,000株であります。（注2）
計	103,388,848	114,750,848	—	—

(注) 1. 提出日現在の発行数には、平成21年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権付社債の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(注) 2. A種優先株式の内容は次の通りであります。

#### (1) A種優先配当金

##### ① A種優先配当金

当社は、剰余金の配当を行うときは、当該剰余金の配当に係る基準日の最終の株主名簿に記載または記録されたA種優先株式を有する株主（以下、「A種優先株主」という。）またはA種優先株式の登録株式質権者（以下、「A種優先登録株式質権者」という。）に対し、普通株式を有する株主（以下、「普通株主」という。）または普通株式の登録株式質権者（以下、「普通登録株式質権者」という。）に先立ち、A種優先株式1株につき、A種優先株式1株当たりの払込金額相当額（ただし、A種優先株式につき、株式の分割、株式無償割当て、株式の併合またはこれに類する事由があった場合には、適切に調整される。）に、7%（以下、「A種優先配当年率」という。）を乗じて算出した額の金銭（円位未満小数第4位まで算出し、その小数第4位を切り上げる。）（以下、「A種優先配当金」という。）の配当をする。ただし、当該基準日の属する事業年度においてA種優先株主またはA種優先登録株式質権者に対して次項に定めるA種優先中間配当金を支払ったときは、その額を控除した額とする。また、平成22年3月31日に終了する事業年度に属する日を基準日とするA種優先配当金の額は、A種優先株式1株につき、払込金額相当額（ただし、A種優先株式につき、株式の分割、株式無償割当て、株式の併合またはこれに類する事由があった場合には、適切に調整される。）に、7%を乗じて得られる額に、平成21年10月29日（同日を含む。）より平成22年3月31日（同日を含む。）までの日数を乗じ、365で除して算出した額（円位未満小数第4位まで算出し、その小数第4位を切り上げる。）とする。

##### ② 累積条項

ある事業年度においてA種優先株主またはA種優先登録株式質権者に対して支払う剰余金の配当の額がA種優先配当金の額に達しないときは、その不足額は、翌事業年度以降に累積し、累積した不足額（以下、「A種優先累積未払配当金」という。）を、当該翌事業年度以降、A種優先配当金ならびに普通株主および普通登録株式質権者に対する剰余金の配当に先立ち、A種優先株主またはA種優先登録株式質権者に対して支払う。

③ 非参加条項

A種優先株主またはA種優先登録株式質権者に対しては、A種優先配当金の額を超えて剰余金の配当を行わない。ただし、当社が行う吸収分割手続の中で行われる会社法第758条第8号ロもしくは同法第760条第7号ロに規定される剰余金の配当または当社が行う新設分割手続の中で行われる同法第763条第12号ロもしくは第765条第1項第8号ロに規定される剰余金の配当についてはこの限りではない。

(2) A種優先中間配当金

当社は、中間配当を行うときは、当該中間配当に係る基準日の最終の株主名簿に記載または記録されたA種優先株主またはA種優先登録株式質権者に対し、普通株主または普通登録株式質権者に先立ち、A種優先株式1株につき、A種優先配当金の額の2分の1を上限とする金銭（以下、「A種優先中間配当金」という。）を支払う。

(3) 残余財産

① 残余財産の分配

当社は、残余財産を分配するときは、A種優先株主またはA種優先登録株式質権者に対し、普通株主または普通登録株式質権者に先立ち、A種優先株式1株につき、A種優先株式1株当たりの払込金額相当額（ただし、A種優先株式につき、株式の分割、株式無償割当て、株式の併合またはこれに類する事由があった場合には、適切に調整される。）およびA種優先累積未払配当金相当額を合計した額の金銭を支払う。

② 非参加条項

A種優先株主またはA種優先登録株式質権者に対しては、上記①のほか、残余財産の分配は行わない。

(4) 議決権

A種優先株主は、全ての事項につき株主総会において議決権を行使することができない。ただし、A種優先株主は、定時株主総会にA種優先配当金の額の全部（A種優先株主またはA種優先登録株式質権者に対してA種優先中間配当金を支払ったときは、その額を控除した額）の支払を受ける旨の議案が提出されないときはその定時株主総会より、A種優先配当金の額の全部（A種優先株主またはA種優先登録株式質権者に対してA種優先中間配当金を支払ったときは、その額を控除した額）の支払を受ける旨の議案が定時株主総会において否決されたときはその定時株主総会の終結の時より、A種優先配当金の額の全部（A種優先株主またはA種優先登録株式質権者に対してA種優先中間配当金を支払ったときは、その額を控除した額）の支払を受ける旨の決議がなされる時までの間は、全ての事項について株主総会において議決権を行使することができる。

(5) 金銭を対価とする取得条項

① 金銭を対価とする取得条項

当社は、平成23年10月29日以降、取締役会が別に定める日（以下、「取得日」という。）が到来したときは、法令上可能な範囲で、A種優先株式の全部または一部を取得することができる。なお、A種優先株式の一部を取得するときは、按分比例の方法による。

② 取得と引換えに交付すべき財産

当社は、A種優先株式の取得と引換えに、A種優先株式1株につき、A種優先株式1株当たりの払込金額相当額（ただし、A種優先株式につき、株式の分割、株式無償割当て、株式の併合またはこれに類する事由があった場合には、適切に調整される。）にA種優先累積未払配当金相当額および下記に定める経過A種優先配当金相当額を加えた額の金銭を交付する。

上記においてA種優先株式1株当たりの経過A種優先配当金相当額とは、取得日において、取得日の属する事業年度の初日（同日を含む。）から取得日（同日を含む。）までの日数にA種優先配当金の額を乗じた金額を365で除して算出した額（円位未満小数第4位まで算出し、その小数第4位を切上げる。）をいう。ただし、取得日の属する事業年度においてA種優先株主またはA種優先登録株式質権者に対してA種優先中間配当金を支払ったときは、その額を控除した額とする。

(6) 株式の分割または併合および株式無償割当て

① 分割または併合

当社は、株式の分割または併合を行うときは、普通株式およびA種優先株式の種類ごとに、同時に同一の割合で行う。

② 株式無償割当て

当社は、株式無償割当てを行うときは、普通株式およびA種優先株式の種類ごとに、当該種類の株式の無償割当てを、同時に同一の割合で行う。

(7) 法令変更等

法令の変更等に伴い本要項の規定について読み替えその他の措置が必要となる場合には、当社の取締役会は合理的に必要な措置を講じる。

(8) 会社法第322条第2項に規定する定款の定めの有無

会社法第322条第2項に規定する定款の定めはありません。

(9) 議決権を有しないこととしている理由

資本増強にあたり、既存の株主への影響を考慮したためであります。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第341条ノ2の規定に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

2010年3月31日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債（平成17年2月7日発行）

	第2四半期会計期間末現在 (平成21年9月30日)
新株予約権付社債の残高（百万円）	204
新株予約権の数（個）	204
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	507,462
新株予約権の行使時の払込金額（円）	402
新株予約権の行使期間	平成17年2月21日から平成22年3月17日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の転換価額及び資本組入額（円）	転換価額 402 資本組入額 201
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできない。
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権付社債に付された新株予約権は、旧商法341条ノ2第4項の定めにより本社債と分離して譲渡することはできない。
代用払込みに関する事項	旧商法第341条ノ3第1項第7号及び第8号により、本新株予約権を行使したときは、かかる行使をした者から、当該本新株予約権が付けられた本社債の全額の償還に代えて当該本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込がなされたものとする旨の請求があったものとみなす。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 転換価額は、当社が時価を下回る価額で当社普通株式又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整いたします。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行} \cdot \text{処分株式数} \times 1 \text{株当たり発行} \cdot \text{処分価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行} \cdot \text{処分株式数}}$$

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成21年9月25日 (注1)	16,361	103,388	1,799	16,573	1,799	4,781

(注) 1. 有償第三者割当

発行価格 220円

資本組入額 110円

割当先 本田技研工業(株)、中央不動産(株)、(株)損害保険ジャパン、安藤建設(株)、澁澤倉庫(株)。

(注) 2. 平成21年10月29日を払込期日とする当社A種優先株式の発行により、発行済株式総数が11,362千株、資本金および資本準備金がそれぞれ1,249百万円増加しております。

## (5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
本田技研工業株式会社	東京都港区南青山2-1-1	13,363	12.92
中央不動産株式会社	東京都千代田区丸の内1-6-2	11,618	11.23
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1-26-1	5,166	4.99
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	3,892	3.76
安藤建設株式会社	東京都港区芝浦3-12-8	3,681	3.56
資産管理サービス信託銀行株式会 社 (みずほ信託退職給付信託みず ほ銀行口)	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟	3,389	3.27
朝日生命保険相互会社	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟	3,255	3.14
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 (信託口4)	東京都中央区晴海1-8-11	3,115	3.01
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	2,332	2.25
新電元工業協力会社持株会	東京都千代田区大手町2-2-1	2,089	2.02
計	—	51,900	50.15

- (注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口4) および日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) の所有株式数は、信託業務に係るものであります。
2. 資産管理サービス信託銀行株式会社 (みずほ信託退職給付信託みずほ銀行口) の持株数3,389千株は、株式会社みずほ銀行からみずほ信託銀行株式会社へ委託された信託財産を同行へ再信託されたものであります。信託約款上、議決権の行使および処分権については株式会社みずほ銀行が指図権を留保しております。
3. ㈱三菱東京UFJ銀行およびその共同保有者2社から平成21年10月5日付の変更報告書の写しの送付があり、平成21年9月28日現在でそれぞれ以下のおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
㈱三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	686	0.66
三菱UFJ信託銀行㈱	東京都千代田区丸の内1-4-5	2,937	2.84
三菱UFJ投信㈱	東京都千代田区丸の内1-4-5	156	0.15

## (6)【議決権の状況】

### ①【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 309,000	—	単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 102,590,000	102,590	同上
単元未満株式	普通株式 489,848	—	—
発行済株式総数	103,388,848	—	—
総株主の議決権	—	102,590	—

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

### ②【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 新電元工業株式会社	東京都千代田区 大手町2-2-1	309,000	—	309,000	0.30
計	—	309,000	—	309,000	0.30

(注)上記のほか株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に保有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

## 2【株価の推移】

### 【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	188	205	252	259	240	300
最低(円)	154	176	197	189	206	227

(注)最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の変動は、次のとおりであります。

### 役職の変動

地位	氏名	新職名	旧職名	異動年月日
常務取締役 (常務執行役員)	今野 雅次	営業管掌兼VQプロジェクト長 兼SPISプロジェクト担当	営業管掌兼SPISプロジェクト 担当兼VQプロジェクト担当	平成21年7月22日
常務取締役 (常務執行役員)	今野 雅次	営業管掌兼SPISプロジェクト 担当兼VQプロジェクト担当	営業管掌兼VQプロジェクト長 兼SPISプロジェクト担当	平成21年10月1日
取締役 (上席執行役員)	友繁 渉	技術開発センター長兼知的財 産室長兼品質管理担当	技術開発センター長兼品質管 理担当兼知的財産担当	平成21年10月1日

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	16,105	14,289
受取手形及び売掛金	16,703	17,098
商品及び製品	4,047	6,583
仕掛品	4,382	4,553
原材料及び貯蔵品	6,212	7,427
繰延税金資産	1,190	1,189
その他	※3 1,396	※3 2,098
貸倒引当金	△261	△263
流動資産合計	49,776	52,976
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,809	9,769
機械装置及び運搬具（純額）	6,968	7,587
土地	4,875	4,875
その他（純額）	3,419	3,838
有形固定資産合計	※1 25,073	※1 26,071
無形固定資産		
ソフトウェア	438	436
その他	177	209
無形固定資産合計	615	646
投資その他の資産		
投資有価証券	8,930	7,617
繰延税金資産	2,060	2,334
その他	965	1,071
貸倒引当金	△78	△96
投資その他の資産合計	11,877	10,926
固定資産合計	37,567	37,644
資産合計	87,343	90,620

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,706	11,764
短期借入金	12,935	11,860
1年内償還予定の社債	—	2,000
1年内償還予定の新株予約権付社債	204	204
未払法人税等	—	28
賞与引当金	389	471
その他	603	6,929
流動負債合計	24,838	33,258
固定負債		
社債	10,000	8,000
長期借入金	16,384	16,313
退職給付引当金	7,187	7,421
役員退職慰労引当金	64	59
繰延税金負債	0	0
その他	1,800	1,804
固定負債合計	35,437	33,598
負債合計	60,275	66,856
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,573	14,773
資本剰余金	12,306	13,981
利益剰余金	△1,114	△2,640
自己株式	△104	△103
株主資本合計	27,660	26,010
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	107	△1,237
為替換算調整勘定	△1,071	△1,382
評価・換算差額等合計	△964	△2,620
少数株主持分	372	373
純資産合計	27,068	23,764
負債純資産合計	87,343	90,620

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	48,841	33,583
売上原価	41,544	28,517
売上総利益	7,297	5,065
販売費及び一般管理費	* 6,732	* 4,834
営業利益	564	231
営業外収益		
受取利息	69	22
受取配当金	150	68
為替差益	500	28
持分法による投資利益	—	90
助成金収入	—	202
その他	360	216
営業外収益合計	1,081	629
営業外費用		
支払利息	238	387
退職給付会計基準変更時差異の処理額	308	308
その他	336	272
営業外費用合計	884	967
経常利益又は経常損失(△)	761	△107
特別利益		
投資有価証券売却益	55	—
関係会社株式売却益	54	—
特別利益合計	109	—
特別損失		
事業構造改善費用	—	1,228
投資有価証券評価損	—	180
減損損失	—	17
特別損失合計	—	1,426
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	870	△1,534
法人税、住民税及び事業税	446	209
法人税等調整額	201	201
法人税等合計	648	410
少数株主利益	24	4
四半期純利益又は四半期純損失(△)	197	△1,949

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	25,631	18,244
売上原価	21,456	13,485
売上総利益	4,175	4,759
販売費及び一般管理費	* 3,437	* 2,403
営業利益	738	2,356
営業外収益		
受取利息	36	10
受取配当金	50	19
為替差益	—	70
持分法による投資利益	—	24
助成金収入	—	152
その他	135	95
営業外収益合計	223	372
営業外費用		
支払利息	115	206
為替差損	197	—
退職給付会計基準変更時差異の処理額	154	154
その他	239	211
営業外費用合計	707	572
経常利益	254	2,155
特別損失		
事業構造改善費用	—	138
投資有価証券評価損	—	180
特別損失合計	—	318
税金等調整前四半期純利益	254	1,836
法人税、住民税及び事業税	214	107
法人税等調整額	△69	370
法人税等合計	144	477
少数株主利益	6	1
四半期純利益	103	1,357

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	870	△1,534
減価償却費	2,445	2,283
賞与引当金の増減額(△は減少)	21	△82
退職給付引当金の増減額(△は減少)	115	△235
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△505	4
減損損失	—	17
株式交付費	—	46
社債発行費	—	51
受取利息及び受取配当金	△219	△91
支払利息	238	387
投資有価証券売却損益(△は益)	△55	—
関係会社株式売却損益(△は益)	△54	—
投資有価証券評価損益(△は益)	—	180
売上債権の増減額(△は増加)	△533	722
たな卸資産の増減額(△は増加)	△122	4,287
仕入債務の増減額(△は減少)	448	△2,876
その他	△1,397	△4,039
小計	1,251	△878
利息及び配当金の受取額	239	93
利息の支払額	△237	△424
法人税等の支払額	△586	△251
営業活動によるキャッシュ・フロー	666	△1,459
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の売却による収入	555	—
関係会社株式の売却による収入	60	—
関係会社出資金の払込による支出	—	△97
有形固定資産の取得による支出	△2,026	△1,378
有形固定資産の売却による収入	1,669	133
その他	164	74
投資活動によるキャッシュ・フロー	422	△1,269

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△429	1,079
長期借入れによる収入	6,750	2,013
長期借入金の返済による支出	△1,758	△2,084
社債の発行による収入	—	1,948
社債の償還による支出	—	△2,000
株式の発行による収入	—	3,566
配当金の支払額	△303	—
少数株主への配当金の支払額	△5	△5
その他	△15	△153
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,237	4,365
現金及び現金同等物に係る換算差額	△280	179
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,046	1,816
現金及び現金同等物の期首残高	8,947	14,243
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 13,994	※ 16,059

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	(たな卸資産の評価方法の変更) 提出会社の一部機器部門のたな卸資産については、従来、個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)で評価しておりましたが、標準化・量産化された製品・仕掛品については、生産管理システムの見直しに伴い、当第1四半期連結会計期間より総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)により算定しております。 これによる営業利益、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係)	前第2四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「持分法による投資利益」(前第2四半期連結累計期間60百万円)は、重要性が増したため、区分掲記しております。
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)	前第2四半期連結累計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損益」(前第2四半期連結累計期間76百万円)は、重要性が増したため、区分掲記しております。

	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係)	前第2四半期連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「持分法による投資利益」(前第2四半期連結会計期間20百万円)は、重要性が増したため、区分掲記しております。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
1. 棚卸資産の評価方法	棚卸資産の簿価切下げに関して、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行っております。
2. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法等を採用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)								
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は73,554百万円であります。</p> <p>2. 四半期連結財務諸表提出会社は、次の相手先の借入に対し支払保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員住宅資金借入口</td> <td style="text-align: right;">218百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">218</td> </tr> </table>	従業員住宅資金借入口	218百万円	計	218	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は71,651百万円であります。</p> <p>2. 連結財務諸表提出会社は、次の相手先の借入に対し支払保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員住宅資金借入口</td> <td style="text-align: right;">238百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">238</td> </tr> </table>	従業員住宅資金借入口	238百万円	計	238
従業員住宅資金借入口	218百万円								
計	218								
従業員住宅資金借入口	238百万円								
計	238								
<p>※3. 資産流動化を目的とした受取手形の売却に伴う支払保留額278百万円を含んでおります。</p>	<p>※3. 資産流動化を目的とした受取手形の売却に伴う支払保留額389百万円を含んでおります。</p>								

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)										
<p>※ 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及びその金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料</td> <td style="text-align: right;">1,390百万円</td> </tr> <tr> <td>運搬費</td> <td style="text-align: right;">1,348</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">191</td> </tr> </table>	給料	1,390百万円	運搬費	1,348	退職給付費用	191	<p>※ 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及びその金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料</td> <td style="text-align: right;">1,088百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">155</td> </tr> </table>	給料	1,088百万円	退職給付費用	155
給料	1,390百万円										
運搬費	1,348										
退職給付費用	191										
給料	1,088百万円										
退職給付費用	155										

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)												
<p>※ 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及びその金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料</td> <td style="text-align: right;">711百万円</td> </tr> <tr> <td>運搬費</td> <td style="text-align: right;">691</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">90</td> </tr> </table>	給料	711百万円	運搬費	691	退職給付費用	90	<p>※ 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及びその金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料</td> <td style="text-align: right;">523百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">494</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">75</td> </tr> </table>	給料	523百万円	研究開発費	494	退職給付費用	75
給料	711百万円												
運搬費	691												
退職給付費用	90												
給料	523百万円												
研究開発費	494												
退職給付費用	75												

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)												
<p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">14,039百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△45</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">13,994</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	14,039百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△45	現金及び現金同等物	13,994	<p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">16,105百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△45</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">16,059</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	16,105百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△45	現金及び現金同等物	16,059
現金及び預金勘定	14,039百万円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△45												
現金及び現金同等物	13,994												
現金及び預金勘定	16,105百万円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△45												
現金及び現金同等物	16,059												

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 103,388千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 309千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

5. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成21年9月25日付で、第三者割当増資を実施いたしました。この結果、当第2四半期連結会計期間において資本金が17億99百万円、資本剰余金が17億99百万円、それぞれ増加しております。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）

	デバイス (百万円)	機器 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	10,550	13,632	1,448	25,631	—	25,631
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	730	5	—	735	(735)	—
計	11,280	13,638	1,448	26,367	(735)	25,631
営業利益	367	1,183	69	1,620	(882)	738

当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）

	デバイス (百万円)	機器 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	7,666	9,614	964	18,244	—	18,244
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	961	4	—	966	(966)	—
計	8,628	9,619	964	19,211	(966)	18,244
営業利益	1,628	1,460	14	3,103	(747)	2,356

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

	デバイス (百万円)	機器 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	20,593	25,348	2,899	48,841	—	48,841
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,203	11	—	1,215	(1,215)	—
計	21,797	25,359	2,899	50,056	(1,215)	48,841
営業利益	15	2,179	157	2,352	(1,788)	564

当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

	デバイス (百万円)	機器 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	13,741	18,016	1,825	33,583	—	33,583
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,156	5	—	1,161	(1,161)	—
計	14,897	18,021	1,825	34,744	(1,161)	33,583
営業利益又は営業損失(△)	△22	1,670	21	1,669	(1,438)	231

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性により下記の事業区分に区分しております。

事業区分	主要製品名
デバイス	一般整流ダイオード、ブリッジダイオード、高速整流ダイオード、サイリスタ、MOSFET、高耐圧パワーIC、省電力型電源用IC、DC-DCコンバータIC
機器	通信機器用電源装置、電力集中監視システム、情報機器用電源、成膜装置用電源、インバータ、車載用電装品、DC/DCコンバータ
その他	ソレノイド

## 2. 会計処理の方法の変更

### 前第2四半期連結累計期間

#### (棚卸資産の評価に関する会計基準)

当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更により、従来の方と比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益が「デバイス」で240百万円、「機器」で244百万円、「その他」で3百万円それぞれ減少しております。

#### (連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

当第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。この変更により、従来の方と比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益が「デバイス」で11百万円、「機器」で56百万円それぞれ減少しております。

### 【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	16,698	7,765	685	483	25,631	—	25,631
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	7,077	5,480	3	—	12,560	(12,560)	—
計	23,775	13,246	688	483	38,192	(12,560)	25,631
営業利益又は営業損失(△)	1,040	592	△29	16	1,620	(882)	738

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	12,530	5,180	307	225	18,244	—	18,244
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,411	3,637	—	—	9,049	(9,049)	—
計	17,942	8,818	307	225	27,294	(9,049)	18,244
営業利益又は営業損失(△)	1,992	1,142	△33	1	3,103	(747)	2,356

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	32,549	14,156	1,248	887	48,841	—	48,841
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	14,409	10,764	4	—	25,177	(25,177)	—
計	46,958	24,920	1,252	887	74,018	(25,177)	48,841
営業利益又は営業損失(△)	1,568	780	△28	33	2,352	(1,788)	564

当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	23,440	9,128	600	413	33,583	—	33,583
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	9,283	5,952	—	—	15,236	(15,236)	—
計	32,723	15,081	600	413	48,819	(15,236)	33,583
営業利益又は営業損失(△)	235	1,475	△50	9	1,669	(1,438)	231

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法

地理的近接度により区分しております。

(2) 本邦以外の各区分に属する主な国又は地域

- ① アジア …… タイ、シンガポール、フィリピン、中華人民共和国、インドネシア
- ② 北米 …… 米国
- ③ 欧州 …… 英国

2. 会計処理の方法の変更

前第2四半期連結累計期間

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。この変更により、従来の方と比べて、当第2四半期連結累計期間の「日本」の営業利益が488百万円減少しております。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

当第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。この変更により、従来の方と比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益が「アジア」で66百万円減少し、営業損失が「北米」で0百万円増加しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）

	アジア	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	9,889	977	858	21	11,746
II 連結売上高（百万円）					25,631
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	38.6	3.8	3.3	0.1	45.8

当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）

	アジア	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	7,616	530	514	15	8,676
II 連結売上高（百万円）					18,244
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	41.8	2.9	2.8	0.1	47.6

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

	アジア	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	18,257	1,797	1,731	39	21,825
II 連結売上高（百万円）					48,841
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	37.4	3.7	3.5	0.1	44.7

当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

	アジア	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	13,816	1,056	952	17	15,843
II 連結売上高（百万円）					33,583
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	41.1	3.2	2.8	0.1	47.2

（注）1. 海外売上高は、四半期連結財務諸表提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法

地理的近接度により区分しております。

(2) 本邦以外の各区分に属する主な国又は地域

- ① アジア …… タイ、シンガポール、フィリピン、中華人民共和国、インドネシア
- ② 北米 …… 米国
- ③ 欧州 …… 英国
- ④ その他 …… ブラジル

## (1株当たり情報)

## 1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 258.98円	1株当たり純資産額 269.71円

## 2. 1株当たり四半期純利益又は純損失金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 2.28円	1株当たり四半期純損失金額 △22.34円
潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額 2.27円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額が計上されているため、記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	197	△1,949
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	197	△1,949
期中平均株式数(千株)	86,777	87,255
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	507	507
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	1.19円	1株当たり四半期純利益金額	15.47円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	1.18円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	15.38円

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	103	1,357
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	103	1,357
期中平均株式数(千株)	86,764	87,784
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	507	507
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	
(優先株式の発行)	
当社は、平成21年10月13日開催の取締役会において、第三者割当によるA種優先株式の発行を決議いたしました。概要は以下のとおりです。	
1. 募集株式の種類	新電元工業株式会社A種優先株式
2. 募集株式の数	11,362,000株
3. 募集株式の払込金額	1株につき220円 (総額 金2,499,640,000円)
4. 増加する資本金の額	1株につき110円 (総額 金1,249,820,000円)
5. 増加する資本準備金の額	1株につき110円 (総額 金1,249,820,000円)
6. 発行方法	第三者割当
割当先及び割当株式数	東京センチュリーリース株式会社 6,818,000株 中央不動産株式会社 1,818,000株 安藤建設株式会社 1,363,000株 高砂熱学工業株式会社 1,363,000株
7. 申込期日	平成21年10月28日
8. 払込期日	平成21年10月29日
9. 新株の配当起算日	平成21年10月29日
10. 資金の用途	車載用次世代デバイス開発等の設備投資等
なお、本A種優先株式発行に係わる払込みは平成21年10月29日に完了しております。	

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月7日

新電元工業株式会社

取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高橋 治也 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 上倉 要介 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている新電元工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、新電元工業株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月9日

新電元工業株式会社  
取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高橋 治也 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 上倉 要介 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 唐澤 正幸 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている新電元工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、新電元工業株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が、すべての重要な点において認められなかった。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年10月13日開催の取締役会において、第三者割当によるA種優先株式の発行を決議し、平成21年10月29日に払込が完了している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。